

平成30年度 事業報告書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

学校法人山脇学園

1. 法人の概要

名称 学校法人 山脇学園（平成15年10月1日法人設立）
 代表者 理事長 山脇 成子
 住所 大阪府池田市伏尾台2丁目11番地
 電話 072-751-1828
 FAX 072-751-1826
 設置する学校 住所 大阪府池田市伏尾台2丁目11番地
 名称 友星幼稚園
 設置する保育所 住所 箕面市森町中1丁目1番6号
 名称 森町友星保育園
 役員 理事 6名 監事 2名
 評議員 13名
 理事会 3回開催 評議員会 3回開催
 職員 56名（幼稚園 33名、保育園 23名）

【 友星幼稚園 】

《教育方針》

やさしく思いやりのある子ども・強くたくましく元気な子ども・豊かな感性をもつ子ども

《教育内容》

通常保育の中に絵画、英語、体育の専門の講師との活動も入れ子どもたちの協調性や創造性、やり通す精神力など調和のとれた心と体づくりをめざしています

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	2	50	2	60	2	60	6	170
29年度	3	34	2	53	2	62	7	149
30年度	3	36	2	44	2	55	7	135
31年度	3	38	2	45	2	46	7	129

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時

《納付金》

保育料 年額300,000円（12分割均等納付）

教材費 月額 1,000円

《入園時の費用》

入園料 [3・4歳児] 50,000円

[5歳児] 25,000円

検定料 1,500円

《預かり保育の時間及び費用》

月～金曜日 午後2時～午後5時、土曜日 午前9時～午後5時

（長期休暇中の預かり保育は、夏期26日間、冬期6日間、春期7日間）

午前9時～午後5時)

日払い600円 土曜日1日1,200円/午前500円

《行事予定》

園外保育、保育参観日、納涼保育、お泊り保育、運動会、生活発表会、作品展、誕生会（毎月）、身長・体重測定（毎月）

《施設関係》

園地面積2,765㎡ 運動場面積1,250㎡ 園舎面積651㎡
保育室の修繕、配線工事を実施。

《設備関係》

和太鼓一式、ショップスルーランバ、原付バイク等取得した。

【 森町友星保育園 】

《保育方針》

乳児期・・・よくたべる子ども、よくねむる子ども、よくあそぶ子ども
幼児期・・・やさしく思いやりのある子ども、強くたくましく元気な子ども、
豊かな感性をもつ子ども

《保育目標》

身体は元気に、心は豊かに

保育園 定員30人	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	
平成29年度	3	5	5	5	6	6	30
平成30年度	6	18	14	4	0	2	44
平成31年度	8	18	24	1	3	1	56

《保育時間》

開園時間 午前7時
閉園時間 午後7時30分
保育時間 午前9時～午後5時

《設備関係》

掃除機3台、5連ロッカー、ワイアレスアンプ等を取得。

《事業報告》

平成30年度の幼稚園事業は、前年度より園児が14名減少したものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

平成27年度4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、新制度移行が進み、大阪府発表によると平成31年度は213園が私学助成で事業を継続する予定で、当園は、私学助成を継続している。

第198回国会において「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」が提出され、5月10日成立した。10月より幼児教育の無償化が実施される。詳細は、法案成立から準備期間が短い、枚方市、大阪市の説明会を待たなければならない。無償化が実施されると、保護者の選択幅が広まり「教育内容」と「預かり保育の時間」にスポットが当たり、当園としても、一層の努力を払うこととする。

一方、教職員採用が極めて厳しい状況になっているので、安定した教員組織を維持することができる園が、持続可能な園であり、運営の最大のテーマになってきている。

また、政府は、平成29年に「2020年までに有給休暇の取得率を70%とする。」の数値目標に掲げたが、目標からほど遠い結果、平成31年4月労働基準法改正により「全ての企業において、年10日以上の有給休暇が付与される労働者に対して、有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが必要になった。」正職員はもとより、パートタイマー・契約職員の実働時間の確保が新たな問題として浮上してきている。

更に、経団連と大学とで、新卒一括採用以外の方式として、2022年度より多様な採用形態に、通年採用の実施が合意された。現在でもインターンシップが採用のツールになってきているのが、一層進むことになる。

また、養成校においては、自ら生き残りを図りながら如何に学生を確保するかが大きな課題になっているが、単独での頑張りには限界があるので、幼稚園・認定こども園・保育園が共同で教育・保育のやりがいと楽しさを盛り上げていく必要がある。「有給インターンシップ」、その前にアルバイトとして園の日常の営みを実際に体験してもらうことを通じて採用を考えていく方法を検討する。

以上のことを踏まえ、当園としては、幼児教育の無償化へ理解を深め、事業継続を語るため、地域の乳幼児数及び教職員採用計画を思考し、5年後の事業、中期事業計画を作成する。また、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、幼稚園部門は、教育活動収入計が108,667千円（対前年比▲2.73%、111,717千円）、教育活動支出計109,361千円（対前年比6.75%UP、102,447千円）、教育活動収支差額▲694千円（前年度、9,270千円）、経常収支差額比率▲0.63%（前年度8.30%）の経営状況になった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、72.04%（前年度62.16%）となり、前年度より大幅に上昇した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

また、保育所部門は、教育活動収入計が107,483千円、教育活動支出計104,334千円、教育活動収支差額3,149千円のプラス財務状況を継続することができた。学園全体では、経常収支差額2,461千円（前年度、15,307千円）、経常収支差額比率1.14%（前年度7.18%）の経営状況になった。

3. 財務状況 別紙参照。